



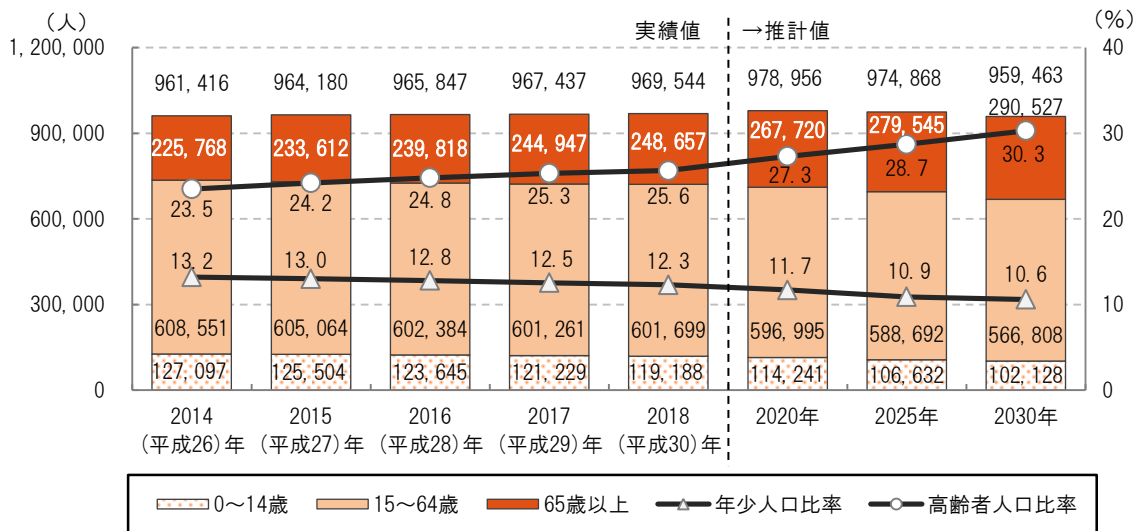
第2章 「食」をめぐる現状と課題

1 市の概況

(1) 市の人口

本市の総人口は、平成30年9月末現在で約96万9千人（住民基本台帳人口）となっており、年少人口比率は減少し、高齢者人口比率は増加しています。少子高齢化の傾向は、今後加速することが見込まれています。

図1 年齢3区分別人口の推移

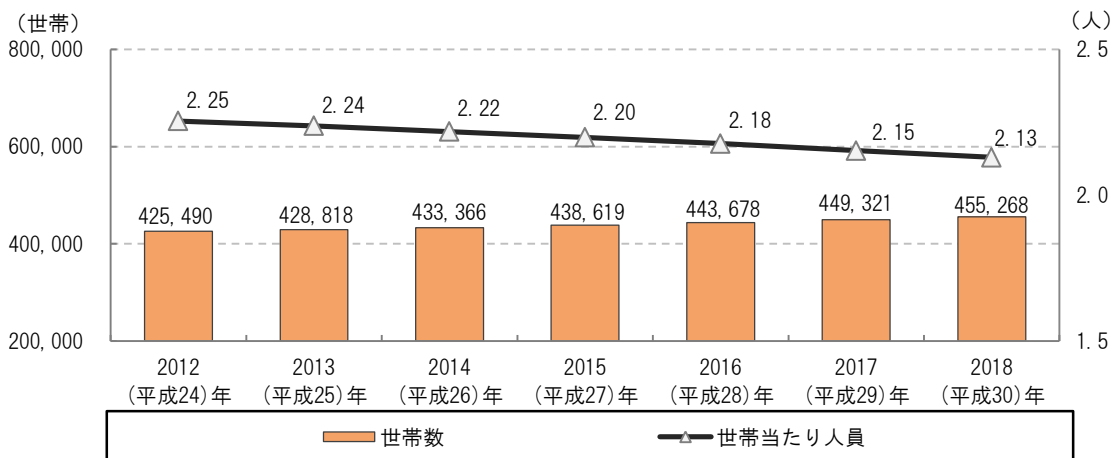


資料：実績値＝住民基本台帳（各年9月末時点）
推計値＝千葉市総合政策局総合政策部政策企画課（平成30年3月推計）

(2) 市の世帯数と世帯当たりの人員

本市の世帯数は、ここ数年、増加し続け、平成24年と比べ、平成30年には約3万世帯増加しています。一方、世帯当たりの人員は減少し続け、核家族化、ひとり暮らし世帯の増加が進んでいると考えられます。

図2 世帯数及び世帯当たり人員の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末時点）

2 第2次千葉市食育推進計画の概要

計画期間

平成26～30年度

基本理念

子どもから大人まで、市民一人ひとりが「食」を大切にし、正しい知識と選ぶ力を身につけ、健全な食生活を実践することで、「こころ」と「からだ」の健康と豊かな人間性を育む。

基本目標

- 1 「食」を大切にする心の育成
- 2 「食」の理解と実践
- 3 「食育」の「輪」の展開

食育施策の展開

- (1) 家庭・地域における食育の推進
- (2) 保育所（園）、幼稚園、学校等における食育の推進
- (3) 地産地消の推進・環境にやさしい食育の推進
- (4) 食の安全・安心に関する情報の提供
- (5) 食育推進運動の展開と連携・協力体制の確立

3 指標の達成状況（第2次計画）

第2次計画の数値目標（13項目 35指標）の達成状況は以下のとおりです。

【評価】◎：現状値が目標を達成している指標 ○：現状値が目標に向かって改善している指標

△：現状値が変化していない指標 ×：現状値が改善しなかった指標

項目	対象	策定時	現状値	目標値	評価	
1 食育に関心のある市民の割合の増加	15歳以上の市民	77.2%	64.7%	90%以上	×	
2 共食の増加（食事を1人で食べる子どもの割合の減少）※1	朝食	保育所（3歳以上児）	15.0%	6.3%	10%以下	◎
		幼稚園（3～5歳児）	13.3%	3.6%		◎
		小学5年生	24.3%	26.5%	20%以下	×
		中学2年生	49.0%	48.2%	45%以下	○
	夕食	保育所（3歳以上児）	1.4%	0.5%	0%	○
		幼稚園（3～5歳児）	0.8%	0.0%		◎
		小学5年生	3.3%	4.7%	2%以下	×
3 朝食を欠食する市民の割合の減少※1	保育所（1～2歳児）	1.3%	1.2%	0%	△	
	保育所（3歳以上児）	1.0%	1.0%		△	
	幼稚園（3～5歳児）	0.4%	0.6%		△	
	小学3年生	3.6%	2.8%	2%以下	○	
	小学5年生	3.9%	2.7%		○	
	中学2年生	6.4%	3.3%	5%以下	◎	
	15～19歳男子	10.1%	9.1%	2%以下	○	
	15～19歳女子	4.9%	3.5%		○	
	20歳代男性	17.4%	14.3%	15%以下	◎	
	30歳代男性	34.1%	20.0%		○	
	20歳代女性	14.6%	9.4%	5%以下	○	
30歳代女性	14.4%	11.1%	○			
4 肥満者の割合の減少	小学5年生男子	5.0%	4.4%	減少	○	
	小学5年生女子	3.4%	3.2%		○	
	20～60歳代男性	28.0%	27.2%	23%以下	○	
	40～60歳代女性	15.8%	18.2%	14%以下	×	
5 やせている人の割合の減少	20歳代女性	24.4%	18.8%	20%以下	◎	
6 メタボリックシンドロームの予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合の増加	15歳以上の市民	39.4%	38.5%	50%以上	△	
7 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の人の割合の増加	15歳以上の市民	54.6%	57.6%	70%以上	○	
8 野菜摂取量の増加（1日当たり）	15歳以上の市民	269g	275g	350g以上	△	
9 咀嚼しやすく良好者の割合の増加	60歳代	71.5%	77.5%	75%以上	◎	
10 千葉県食生活改善推進員の増加	-	288人	290人	330人	△	
11 学校給食における市内産・県内産農産物の使用割合の増加(重量ベース)※2	小学校	35.4%	33.5%	36%以上	×	
	中学校	32.7%	38.5%	35%以上	◎	
12 販売店での市内産農畜産物コーナーの設置数の増加	-	58か所	80か所	65か所	◎	
13 地産地消キャンペーン回数増加※3	-	年10回	年10回	年12回	△	

※1 「保育所」の統計データは公立保育所・認定こども園の調査結果を使用しています。

※2 抽出10校に調査を実施。小学校の食材調達をする業者の食材の仕入れ状況に影響を受ける。

※3 農政課が開始した地産地消キャンペーンの多くは、関係事業者の独自活動として継続されている。

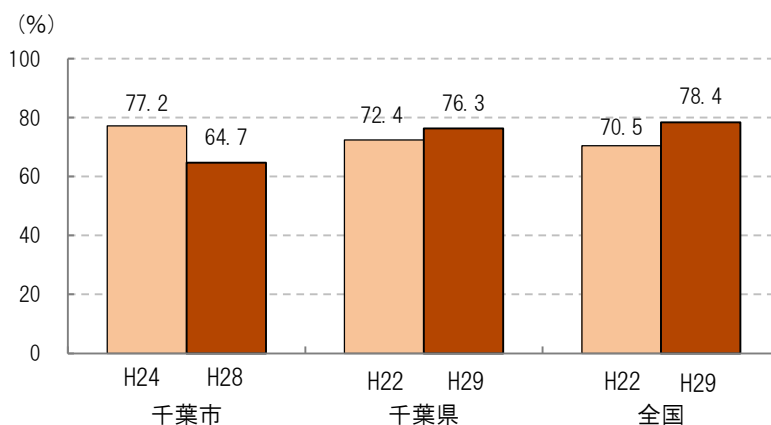
4 市の食育の現状

(1) 食育への関心

食育に関心のある人（関心がある、どちらかといえば関心があると回答）の割合は、平成24年度は77.2%でしたが、平成28年度は64.7%と減少し、全国や千葉県の割合と比較して高かった関心度が下回る結果となりました。

認識や考え方が多様化する中で、「食育」の言葉の捉え方に個人差が生じていることも原因の一つと思われますが、今後も市民の関心を高めるため、イベントにおいて、家族や仲間と楽しく学べる機会を提供するほか、広報活動を充実させる取組みが必要です。

図3 食育への関心（関心がある、どちらかといえば関心がある）



資料：【千葉市】千葉市の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（平成24年度・28年度）

【千葉県】県政に関する世論調査（平成22年度・29年度）

【全国】食育に関する意識調査（平成22年度・29年度）

(2) 一緒に食べる「共食」^{きょうしょく}

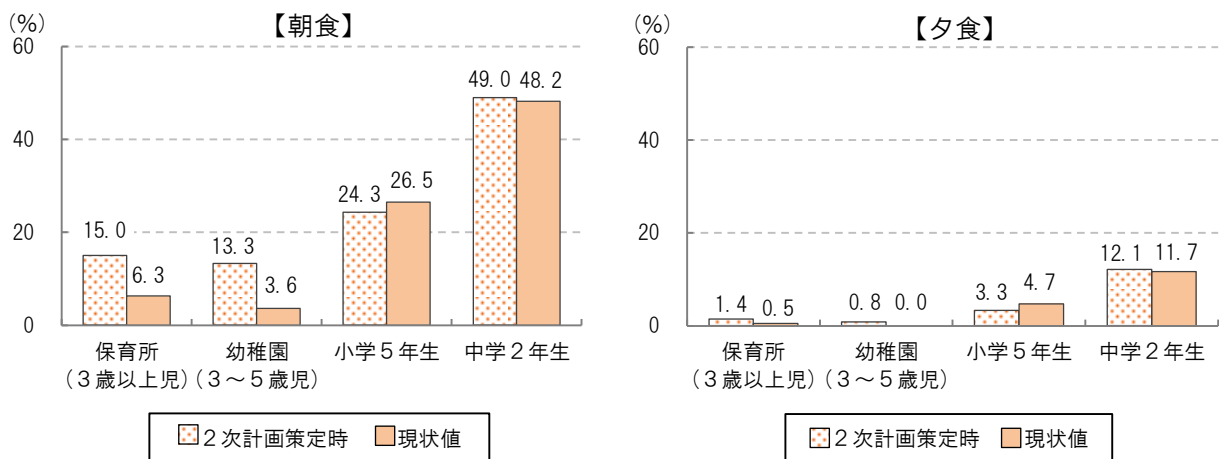
朝食を1人で食べる子どもの割合は、現状値で小学5年生は26.5%、中学2年生は48.2%でした。小学5年生は2次計画策定時（以下、「策定時」とする。）と比べ、高くなっていますが、中学2年生は策定時よりも低くなっています。

夕食を1人で食べる子どもの割合は、朝食と比べ、低くなっています。

また、食事を子どもだけで食べる割合は、全国と比べると、本市は高くなっています。

家族等と会話をしながらの楽しい食事は、健全な食生活を送るために欠かせません。小中学生の心身の成長のためにも、食生活環境の向上に向けた取り組みが求められています。

図4 食事を1人で食べる割合



資料：【保育所】千葉市保育所幼児の生活時間・食習慣調査（平成25年度）

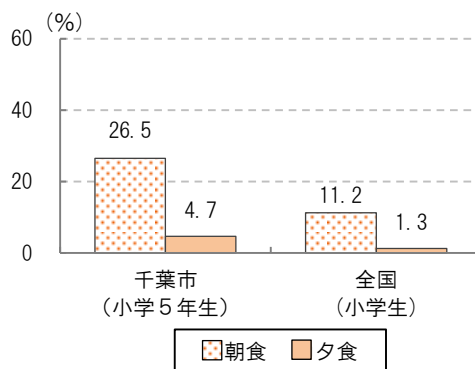
朝食及び共食状況調査（平成29年度）

【幼稚園】幼児の食生活等に関するアンケート調査（平成23年度）

食に関する実態調査（平成29年度）

【小中学校】児童生徒の食生活実態調査（平成23年度・29年度）

図5 食事を子どもだけで食べる割合



資料：【千葉市】児童生徒の食生活実態調査（平成29年度）

【全国】食育の推進に関するアンケート調査（平成27年度）

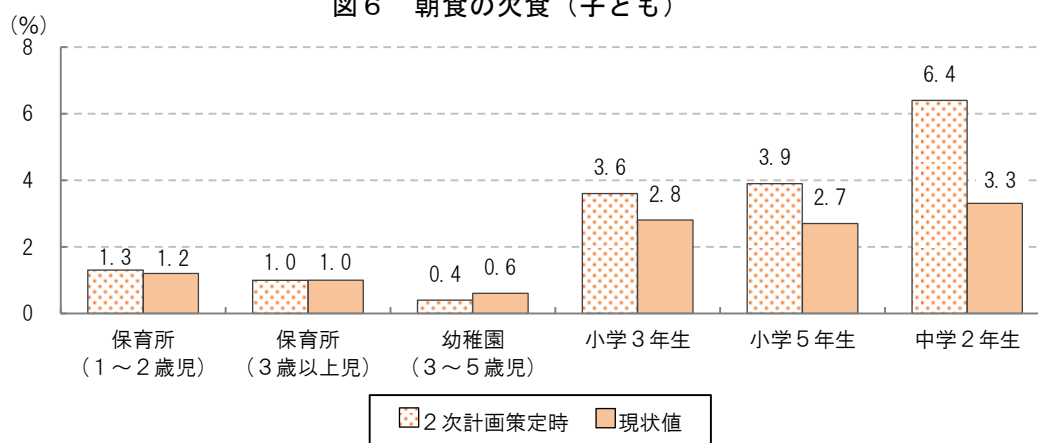
4 市の食育の現状

(3) 朝食の欠食

朝食を欠食する子どもの割合は、保育所（3歳以上児）、幼稚園児（3～5歳児）を除き、減少傾向にあります。15歳以上では、30歳代までの年代で男女とも欠食する人は減少しており、全国と比べても低い結果となっています。

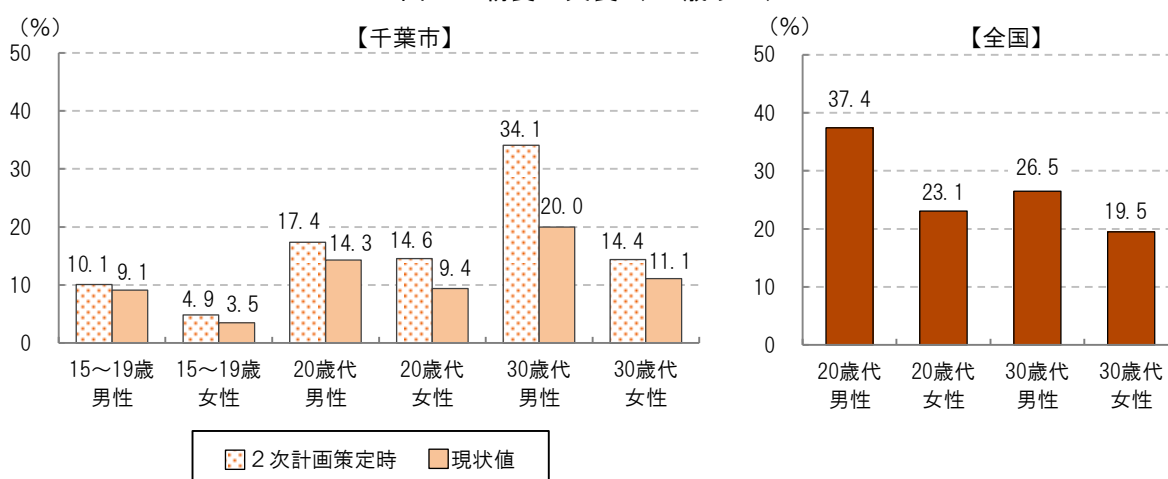
朝食の摂取は1日の活動を支える大きな役割を果たしているとともに、規則正しい食習慣の基礎となることから、今後も朝食の重要性を多くの人が理解し、多様なライフスタイルを考慮した朝食摂取に向けた取り組みが必要です。

図6 朝食の欠食（子ども）



資料：【保育所】千葉市保育所幼児の生活習慣・食生活調査（平成25年度）
朝食及び共食状況調査（平成29年度）
【幼稚園】幼児の食生活等に関するアンケート調査（平成23年度）
食に関する実態調査（平成29年度）
【小中学校】児童生徒意識調査（平成24年度）
学校給食に関する調査（平成29年度）

図7 朝食の欠食（15歳以上）



資料：【千葉市】たばこと酒類に関するアンケート調査（平成23年度・28年度）
千葉市の健康づくり（生活習慣等）に関するアンケート調査（平成23年度）
千葉市の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（平成28年度）
【全国】国民健康・栄養調査（平成28年）

(4) 適正体重の維持（肥満・やせの状況）

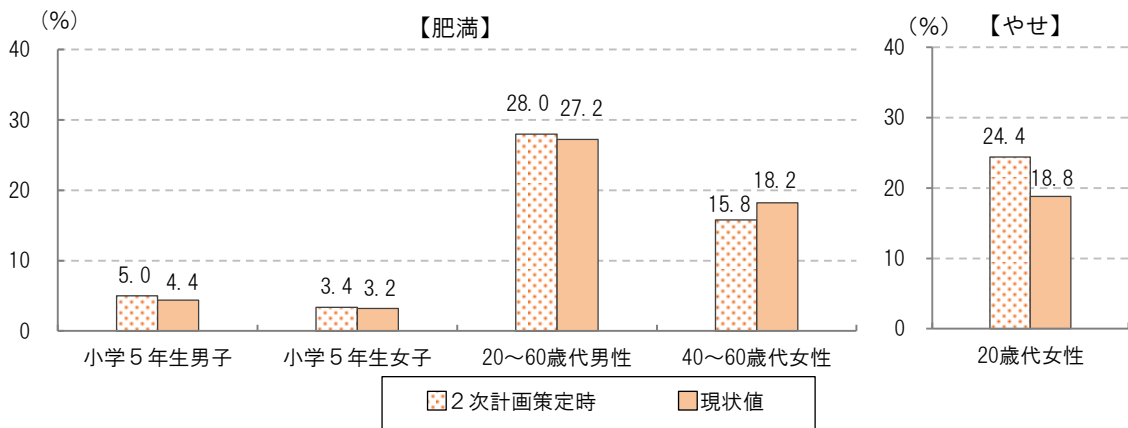
肥満者の割合は、小学校5年生男女、20～60歳代男性で減少傾向となっていますが、40～60歳代女性では増加傾向となっています。

また、20歳代女性のやせの割合は、策定時と比べて減少しています。

肥満・やせの状況は、全国や千葉県と比べるといずれも低い結果となっています。

適正体重を維持することは、健康な心身や運動能力を保ち、健康寿命の延伸にもつながることから、今後も適正体重の維持を心がけるための取組みが必要です。

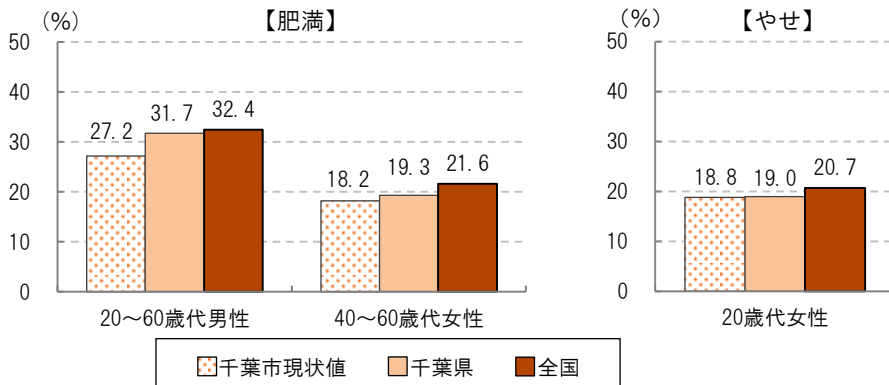
図8 肥満・やせの状況



資料：【小学校】定期健康診断（平成24年度・28年度）

【20歳代以上】千葉市の健康づくり（食習慣）に関するアンケート調査（平成23年度・28年度）

図9 肥満・やせの状況（千葉県・全国との比較）



資料：【千葉市】千葉市の健康づくり（食習慣）に関するアンケート調査（平成28年度）

【千葉県】生活習慣に関するアンケート調査（平成29年度）

【全国】国民健康・栄養調査（平成28年）

4 市の食育の現状

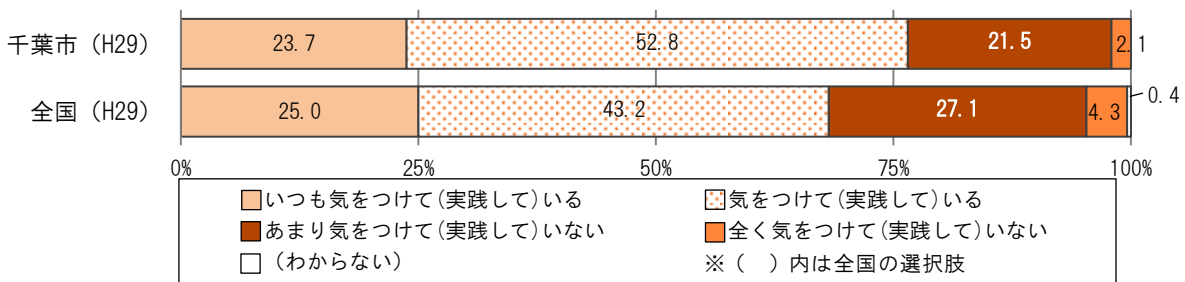
(5) 健全な食生活等の実践

生活習慣病の予防や改善のために、適正体重の維持や減塩に気をつけた食生活を実践している人（いつも気をつけている、気をつけていると回答）の割合は、76.5%となっており、全国と比べ高くなっています。

一方、主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほとんど毎日の人の割合は、57.7%で全国とほぼ同様です。年齢別に見ると若い世代ほど、ほとんど毎日食べている割合は低くなっています。

生涯を通じた健全な食生活の実践につなげるため、特に若い世代により広く普及啓発を図る必要があります。

図10 適正体重の維持や減塩に気をつけた食生活の実践



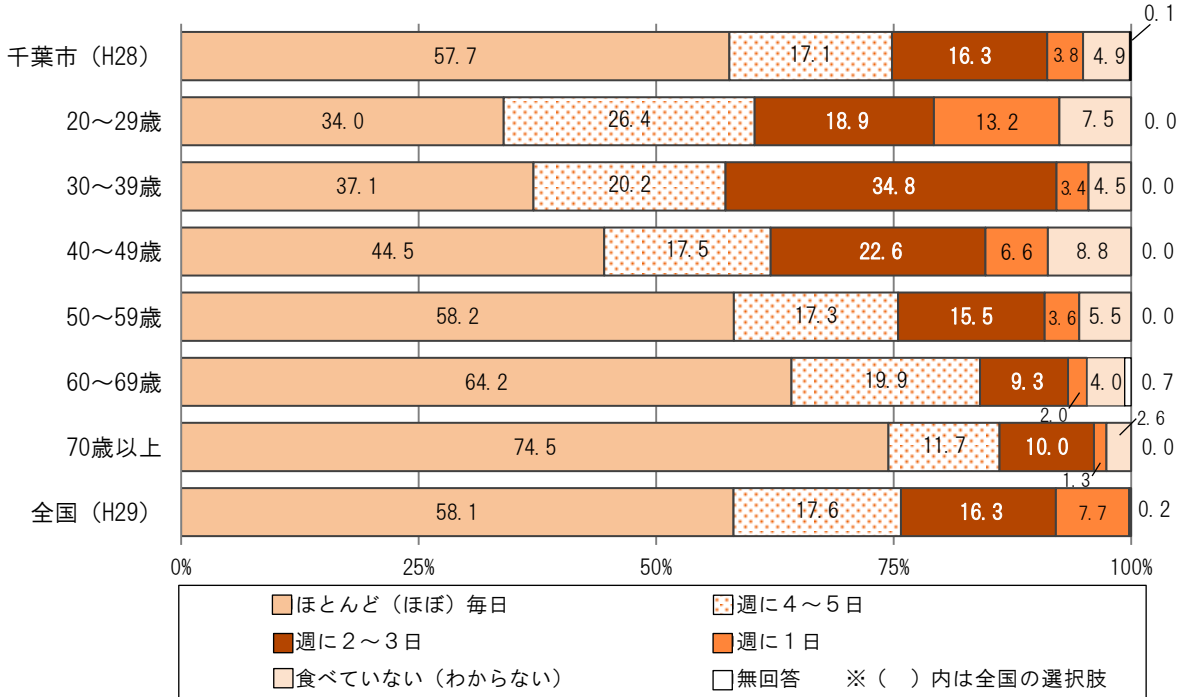
資料：【千葉市】食に関する実態調査（平成29年度）

「適正体重の維持」、「減塩に気をつけた食生活」のどちらかに気をつけている人を「気をつけている」として算出

【全国】食育に関する意識調査（平成29年度）

※グラフの数値は四捨五入しているため、総数が100.0%にならないことがあります。

図11 主食・主菜・副菜を3つそろえて食べる頻度（1日2回以上）



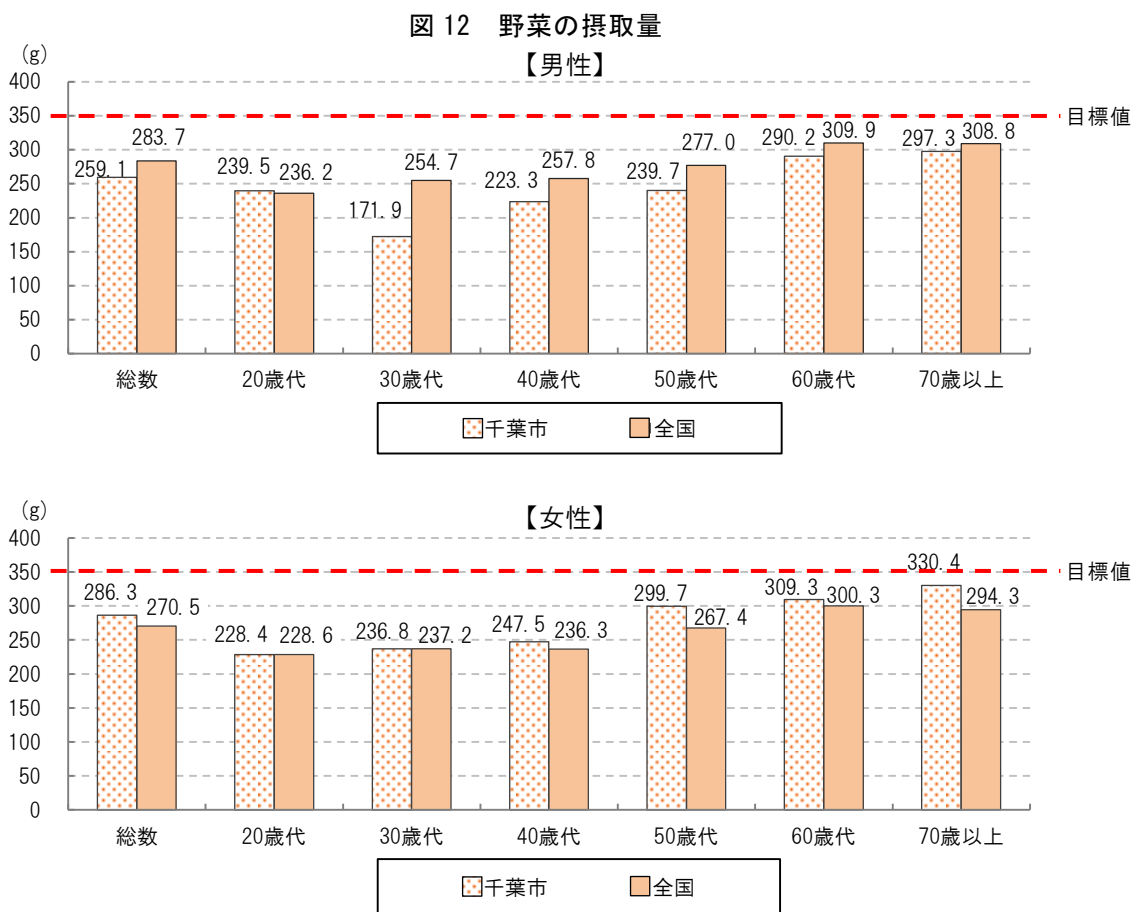
資料：【千葉市】千葉市の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（平成28年度）

【全国】食育に関する意識調査（平成29年度）

野菜の摂取量は、1日当たり 350 g 以上を目標としています。現状は、男女ともに年齢が上がるほど多くなる傾向にあり、若い世代で少ないことがわかります。全国と比べ、本市の野菜摂取量は、男性では少なく、女性では多くなっています。

若いころから野菜を食べる習慣づけを行うことが、バランスの良い食生活の実践につながり、将来の健康づくりにも役立ちます。

本市は農産物を数多く生産していることから、地産地消の側面からも野菜の摂取量を増やす取組みが必要です。



資料：【千葉市】千葉市の健康づくり（食習慣）に関するアンケート調査（平成 28 年度）
【全国】国民健康・栄養調査（平成 28 年）

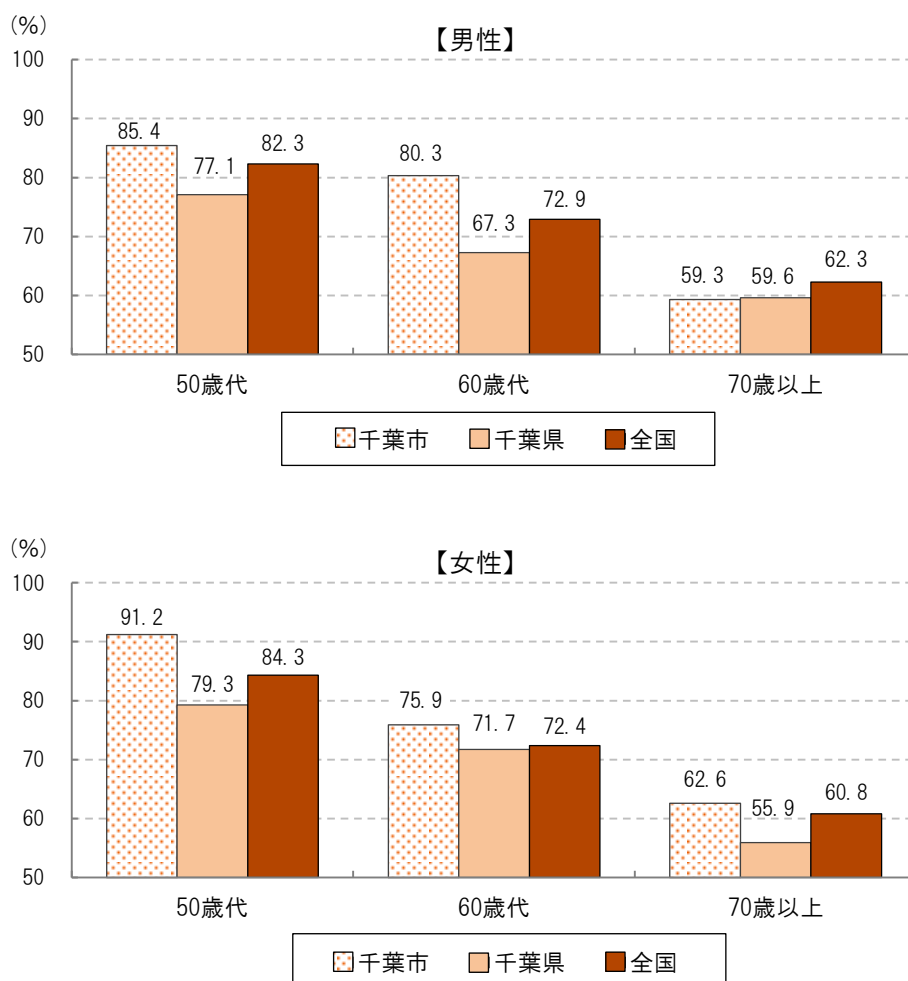
(6) よく噛んで食べることの推進

何でも噛んで食べることができる人の割合は、男女とも年齢が高くなるほど減少しています。

要因の一つとして、歯が抜けたり、加齢に伴い筋力が衰えるといった口腔機能の低下が考えられます。

自分の歯でしっかり噛んで食べられなくなると、栄養が不足する場合があります、健康の維持に大きく影響します。口腔機能を改善・維持することの必要性を知り、実践することを促す取組みが重要です。

図13 咀嚼良好者の割合（何でも噛んで食べることができる人の割合）

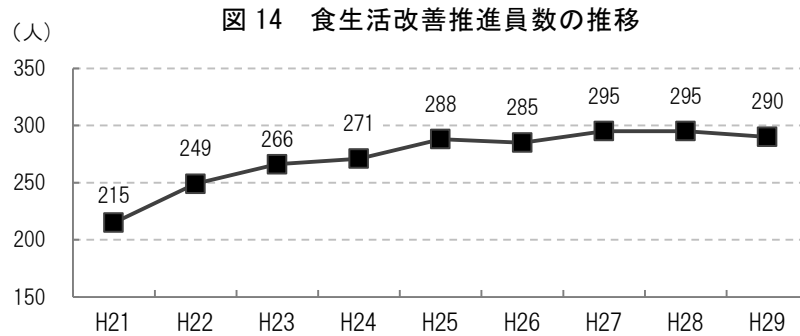


資料：【千葉市】千葉市の健康づくり（食育・生活習慣等）に関するアンケート調査（平成28年度）
 【千葉県】生活習慣に関するアンケート調査（平成29年度）
 【全国】国民健康・栄養調査（平成27年）

(7) 地域に根ざした食育活動

食生活改善推進員は、平成 29 年度は 290 人となっています。

市民の一人ひとりが望ましい食生活を実践するためには、正しい知識を身につけることが必要です。そのためにも食生活改善推進員による地域に根ざした食育活動の充実を図ることが重要です。

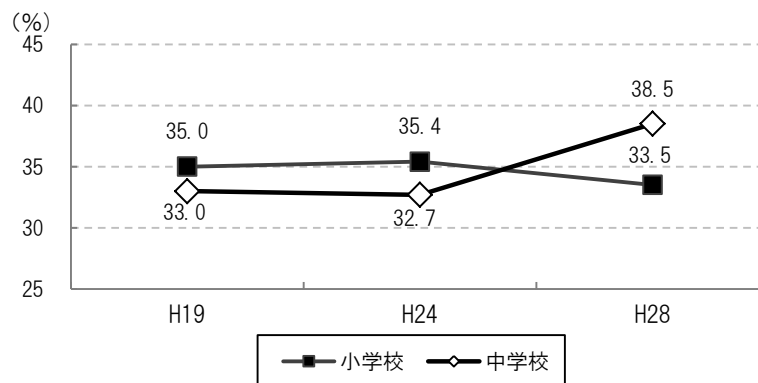


資料：保健所事業年報

(8) 地産地消の推進

学校給食における市内産・県内産農産物の使用割合（重量ベース）は、平成 28 年度は小学校が 33.5%、中学校が 38.5%となっています。平成 24 年度と比べ、小学校ではやや減少したものの、中学校では増加の傾向となっています。

図 15 学校給食における市内産・県内産農産物を使用する割合（重量ベース）

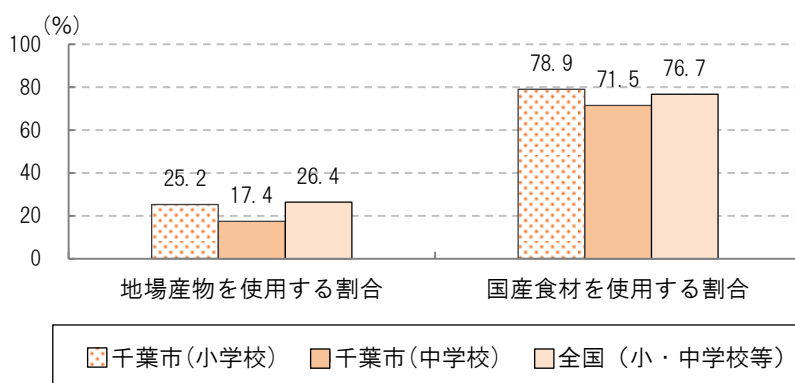


資料：保健体育課 実績調査

4 市の食育の現状

一方、学校給食における地場産物の使用割合を品目ベースで見ると、本市の小学校は25.2%、中学校は17.4%といずれも全国よりも低くなっています。これまでも本市では、主食の米や牛乳は全て市内産や県内産を使用するほか、地場産農産物の積極的活用を図ってきましたが、学校給食の食材料として使用可能な量を確保できる野菜や果物などの種類は限られている状況です。そこで、関係機関や生産者との連携をさらに深め、学校給食に使用する地場産農産物の品目数を増やす取組みが必要です。

図16 学校給食における地場産物、国産食材を使用している割合（品目ベース）



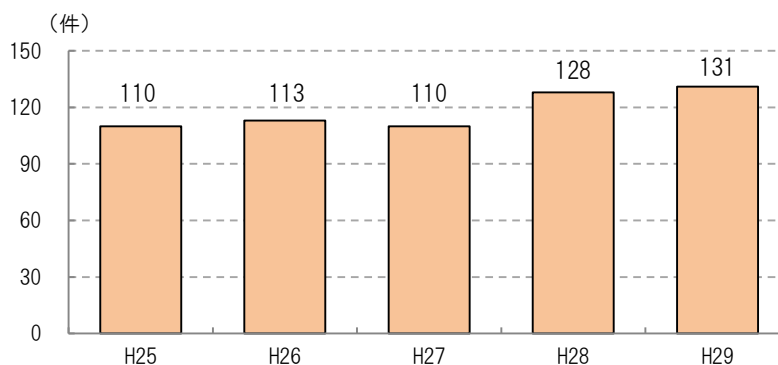
資料：【千葉市】学校給食栄養報告（週報）（平成29年度）

【全国】学校給食栄養報告（平成29年度）

市内販売店における市内産農畜産物コーナーの設置数は、増加傾向にあります。また、イベント等にあわせて地産地消のPRや販売促進を行い、市民が新鮮な農畜産物を買える場所などを周知するとともに、地産地消についての理解促進を図っています。

引き続き、市民が地産地消を意識し、実践できるような取組みが必要です。

図17 市内産農畜産物のコーナー設置数



資料：農政課 調査